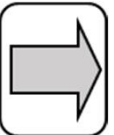


管内經濟情勢報告



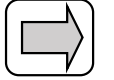
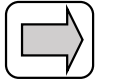





令和 8 年 1 月
財務省 四国財務局

四国財務局管内経済情勢報告

	令和7年10月判断	令和8年1月判断	総括判断の要点	10月判断との比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	<p>個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。</p> <p>生産活動は、輸送機械が持ち直しつつあるものの、食料品が横ばいの状況にあるほか、電気機械が弱含んでいることから、全体としては弱含んでいる。</p> <p>雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。</p>	 (5期連続据え置き)

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

項目	令和7年10月判断	令和8年1月判断	10月判断との比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
設備投資	7年度は前年度を上回る見込み	7年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	

※ 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費

個人消費

緩やかに持ち直している

(5期連続据え置き)

- スーパーは、米や総菜等の飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。
- コンビニエンスストアは、米飯類やファーストフードに動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

〔主なヒアリング結果〕

「スーパー」

- 米を中心に商品価格が上昇している一方で、卵や主食など必需品の需要は底堅く推移している。

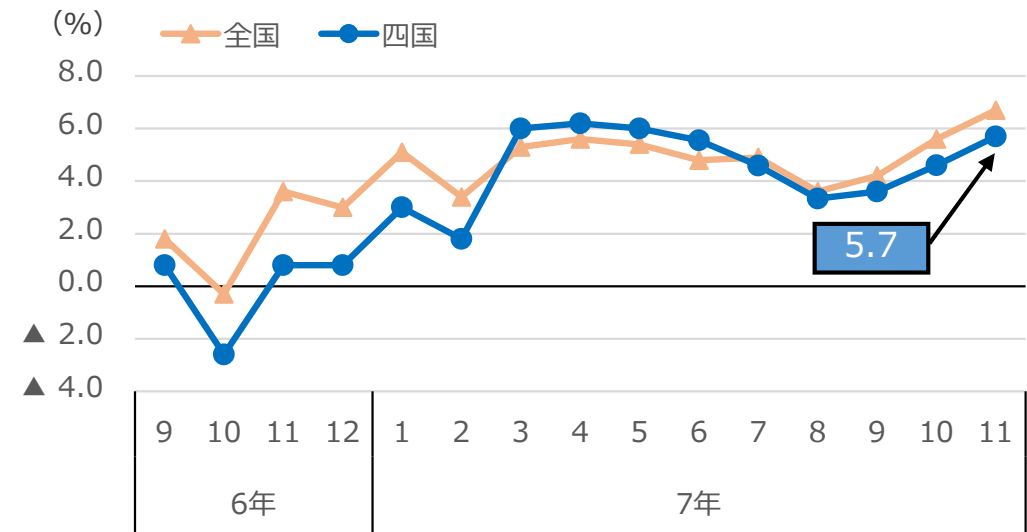
- 中食需要の高まりから、弁当・揚げ物・寿司が売上げを伸ばしている。

「コンビニエンスストア」

- 品揃え強化や販売促進の効果などから、おにぎりやパン類の売行きがよい。

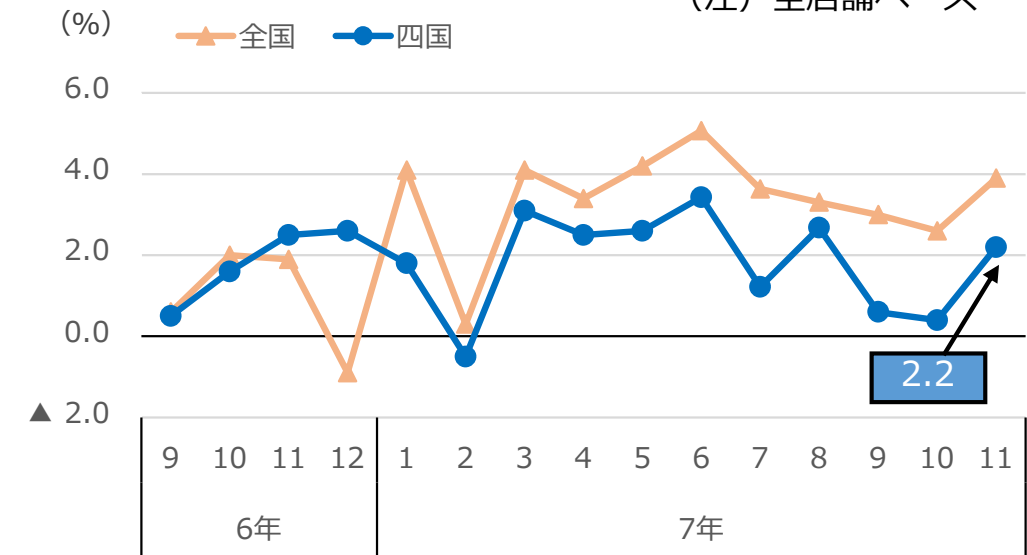
- 新商品や季節商品の販売が好調に推移したことから、ファーストフードの売行きが好調。

〔スーパー販売額（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



〔コンビニエンスストア販売額（前年同月比）〕

（注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

- ドラッグストアは、食料品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。
- 家電大型専門店、パソコン等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。
- ホームセンターは、防災用品の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。

〔主なヒアリング結果〕

《ドラッグストア》

○米価格の高騰により、代替品としての麺類の売行きが好調。

○商品価格の上昇から買い控えがみられるものの、新規出店効果により、売上高は前年を上回っている。

《家電大型専門店》

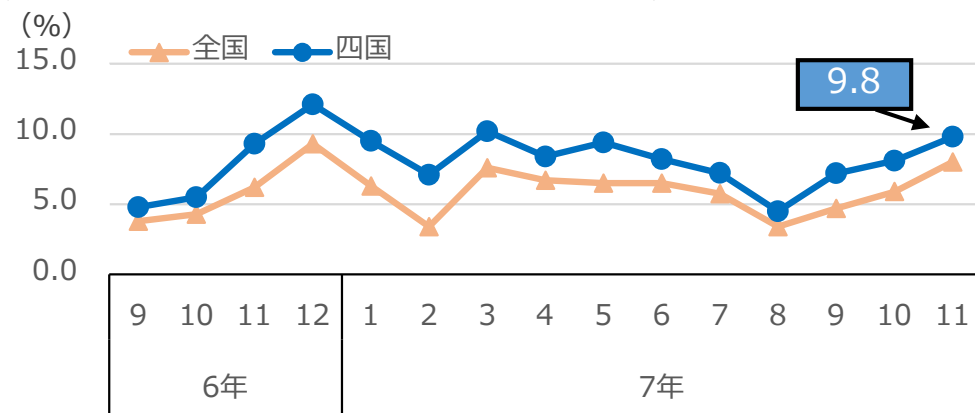
○パソコンは、一部OSのサポート終了による買替需要の高まりもあり、売行きが好調。

○家電については、物価高による買い控え傾向と、耐久性の向上もあり、買替需要が減少している。

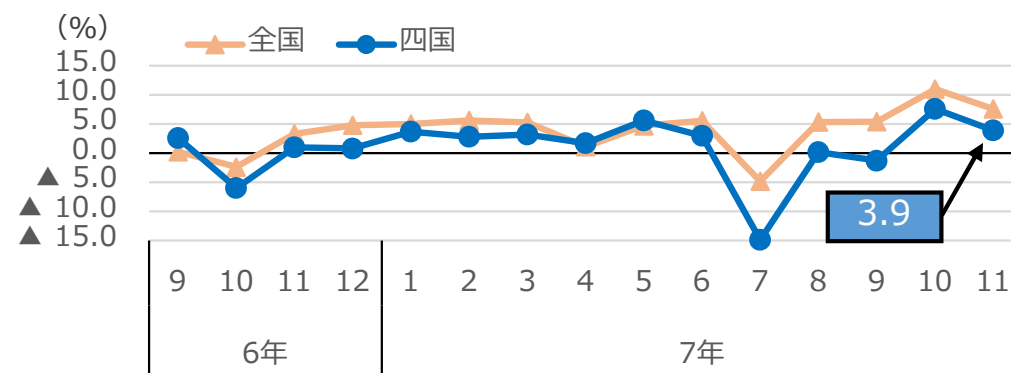
《ホームセンター》

○令和6年8月の南海トラフ地震臨時情報発令の影響により、防災用品全般で需要の反動減が継続している。

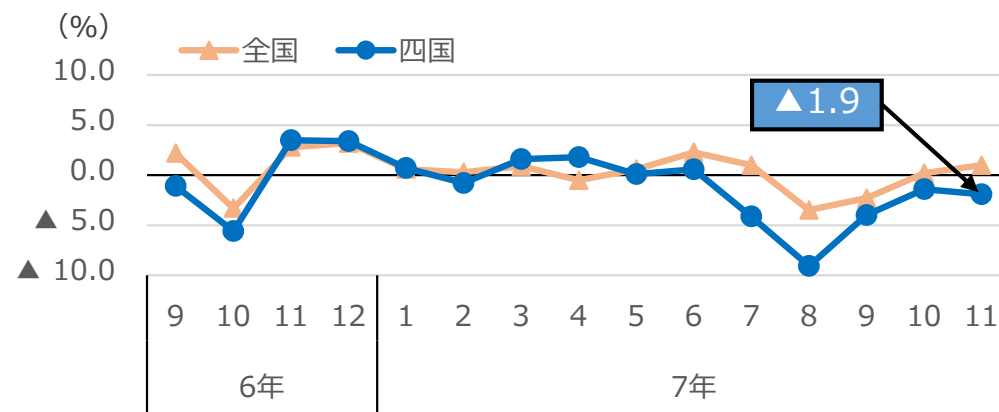
〔ドラッグストア販売額（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



〔家電大型専門店販売額（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



〔ホームセンター販売額（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



個人消費

- 百貨店は、衣料品や身の回り品等の動きが弱いことから、全体としては弱含んでいる。
- 乗用車の新車登録・届出台数は、軽乗用車は前年並みのなか、小型車は前年を上回っているものの、普通車は前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。
- 観光は、外国人観光客が増加していることなどから、緩やかに回復している。
- 旅行は、国内旅行、海外旅行ともに、緩やかに持ち直しつつある。

〔主なヒアリング結果〕

《百貨店》

○10月～11月前半の不安定な気温により、秋物・冬物衣料の足踏みが続いたほか、値上げなどにより、身の回り品が引き続き苦戦。

○物価高の影響により、年末のギフト購入を控える動きがみられるなど、売上げが減少している。

《乗用車》

○販売価格の上昇により、消費者の買換えを控える動きが見られる。

《観光》

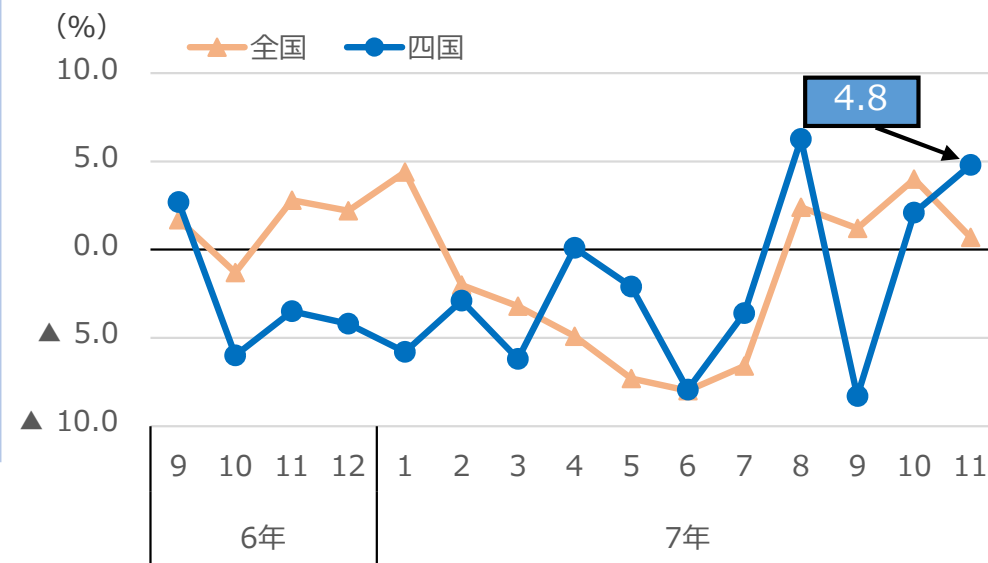
○台湾人客及び韓国人客が多い。台湾人客数は引き続き順調に推移しているほか、韓国人客数は増加が著しい。

○台湾人客が国際線増便の効果により増加しているほか、欧米からの個人旅行者が増加している。

《旅行》

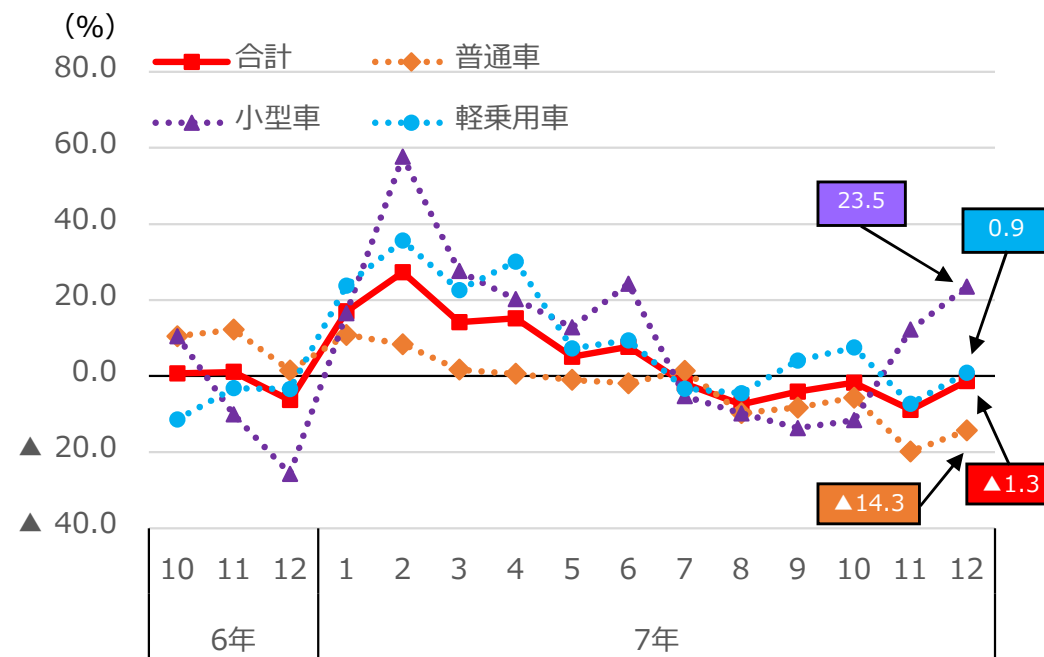
○国内旅行は、大型テーマパークの人气が継続している。海外旅行は、アジアを中心に動きが見え始めている。

〔百貨店販売額（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔四国の乗用車新車登録・届出台数（前年同月比）〕



【出所】（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会のデータから算出

生産活動

生産活動 弱含んでいる

(据え置き)

- 輸送機械は、一定量の受注残を抱え、高操業が続いており、持ち直しつつある。
- 食料品は、家庭用で動きがみられるものの、業務用の一部に弱さがみられることから、横ばいの状況にある。
- 電気機械は、一部に弱さがみられることから、弱含んでいる。
- 非鉄金属は、原材料不足などから、弱含んでいる。

〔主なヒアリング結果〕

«輸送機械»

- 十分な受注残を確保し、従業員数に見合った操業度を継続。

«食料品»

- 全体需要は好調も、業務用はコンビニやスーパーなどの大口取引の需要回復が鈍化しており生産調整を実施。

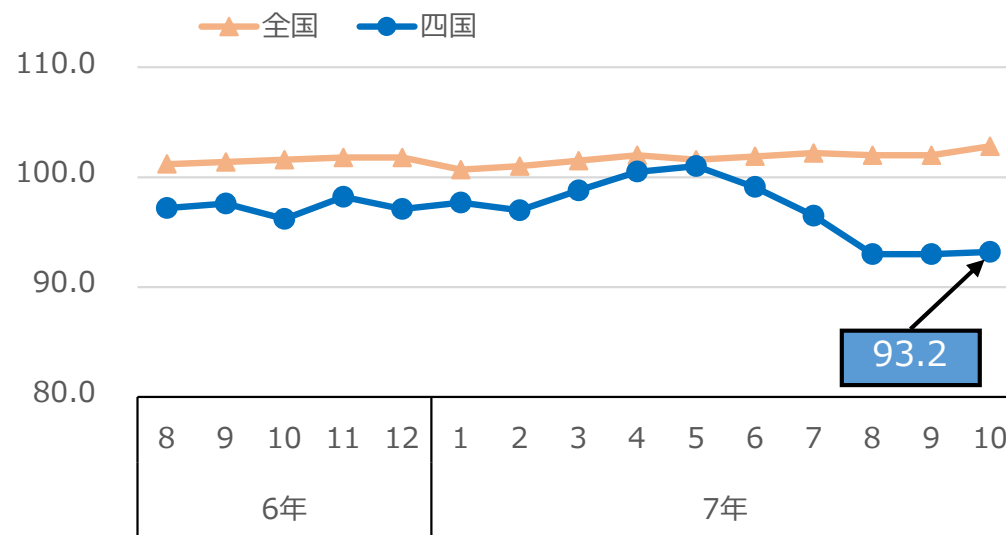
«電気機械»

- 産業向けなど、半導体需要は回復に時間を要しており、減産調整を継続。

«非鉄金属»

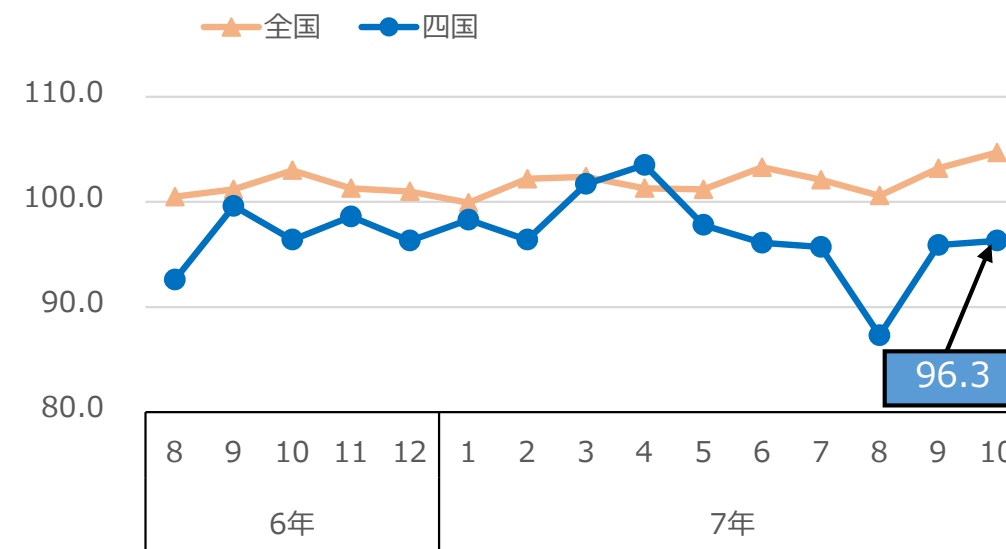
- 電気金は、輸入原材料の不足などによる生産量減少が継続。

〔鉱工業生産指数（季節調整済指数、3か月移動平均）〕



(令和2年 = 100) 【出所】 経済産業省、四国経済産業局の公表データから算出

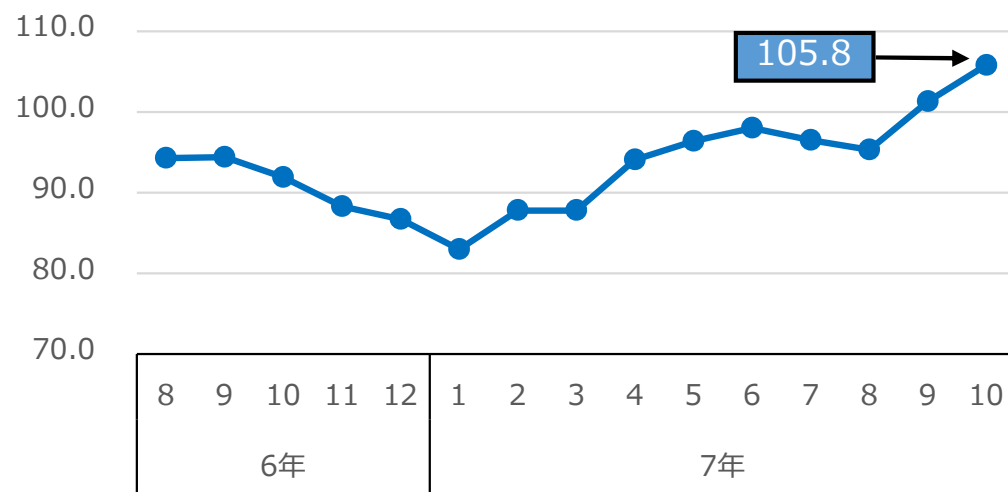
〔鉱工業生産指数（季節調整済指数、単月）〕



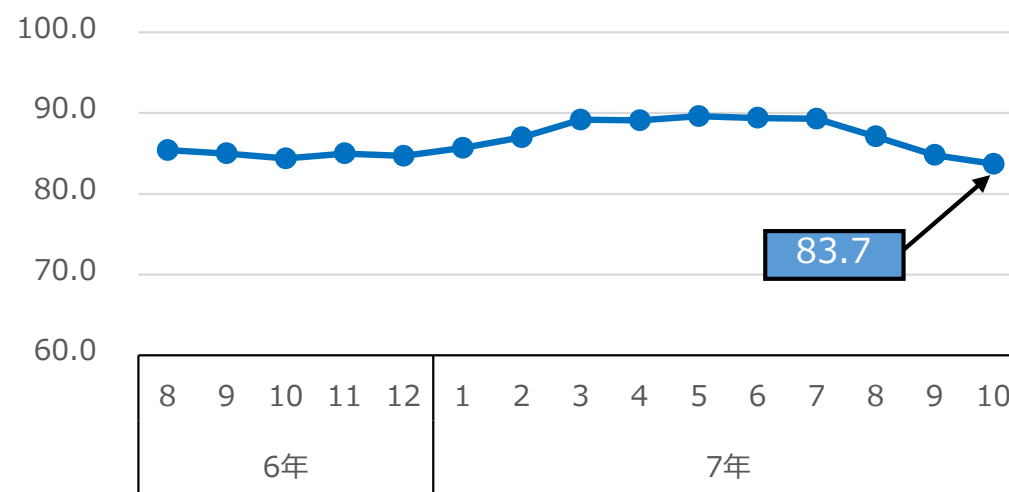
(令和2年 = 100) 【出所】 経済産業省、四国経済産業局

生産活動

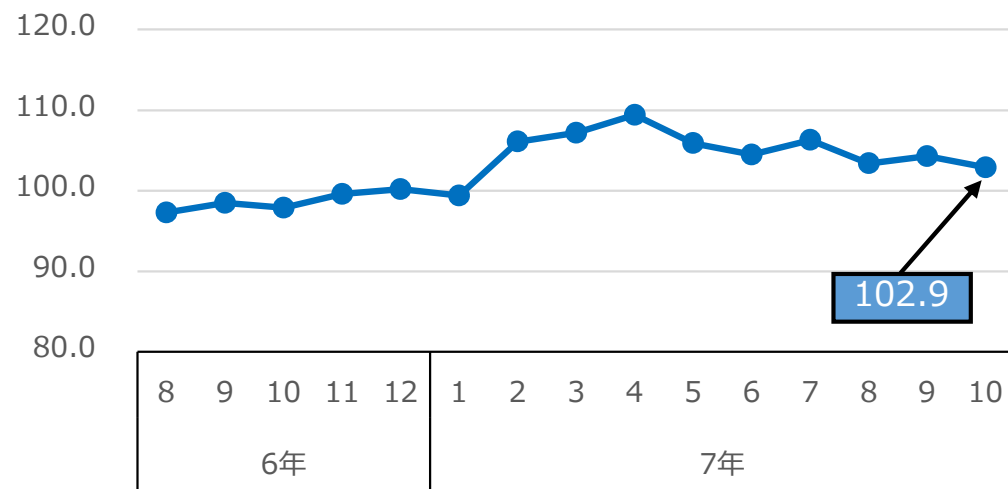
〔輸送機械〕



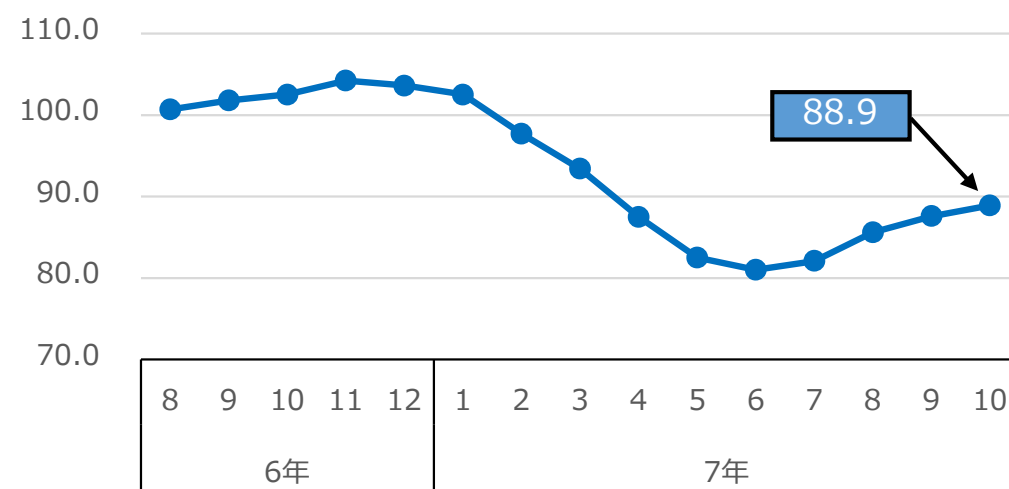
〔食料品〕



〔電気機械〕



〔非鉄金属〕



(季節調整済指数、3か月移動平均、令和2年=100) 【出所】四国経済産業局の公表データから算出

雇用情勢

雇用情勢

持ち直しの動きに一服感がみられる

(22期ぶり下方修正)

- 有効求人倍率は低下している。
- 新規求人数は前年を下回っている。
- 法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、12月末は全産業で33.0%ポイントと「不足気味」超となっており、企業の人手不足感は続いている。

〔主なヒアリング結果〕

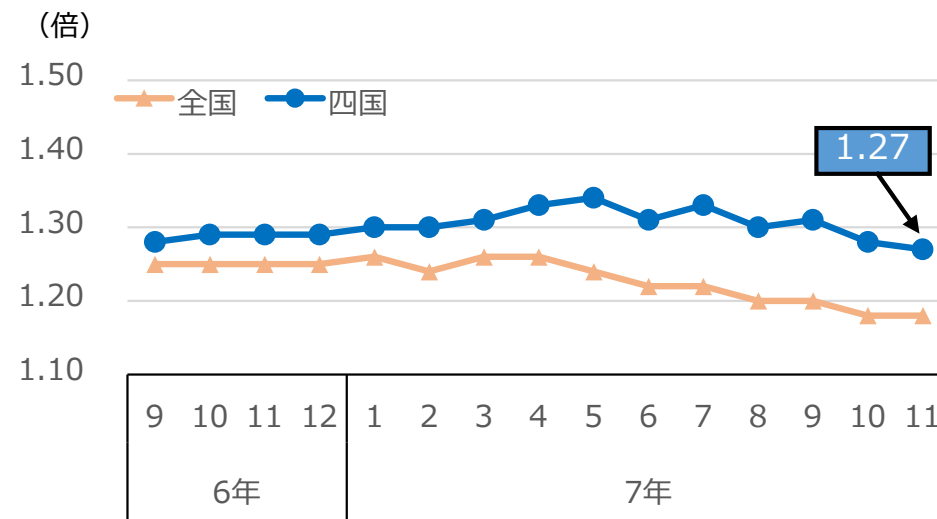
「労働局」

- 最近の物価高による生活防衛のため、中高年層を中心に、より良い条件を求めて求職活動が長期化する動きがみられている。
- 前年より稼働日が少なかったことや求人提出時期のずれ、人員体制の見直しなどにより求人数は減少したが、企業の人手不足感は依然として緩和されていない。
- 小売業や飲食業でのセルフレジ等の導入や医療・福祉業でのロボットの導入等、様々な業種で省力化・省人化が進んでいる。

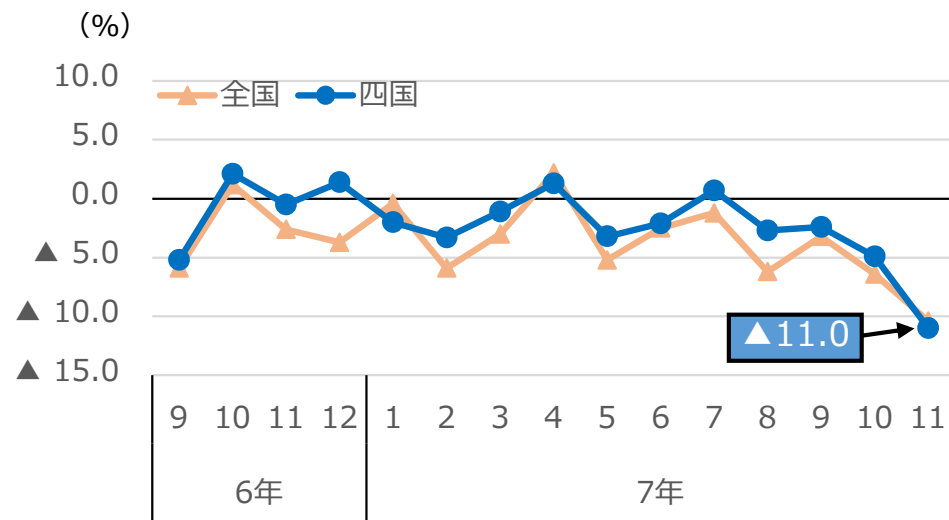
「建設」

- 現場の作業員や技術者が不足している。力仕事が多く、人材の確保が難しい状況にある。

〔有効求人倍率（季節調整値）〕



〔新規求人数（原数値、前年同月比）〕



【出所】厚生労働省の公表データから算出

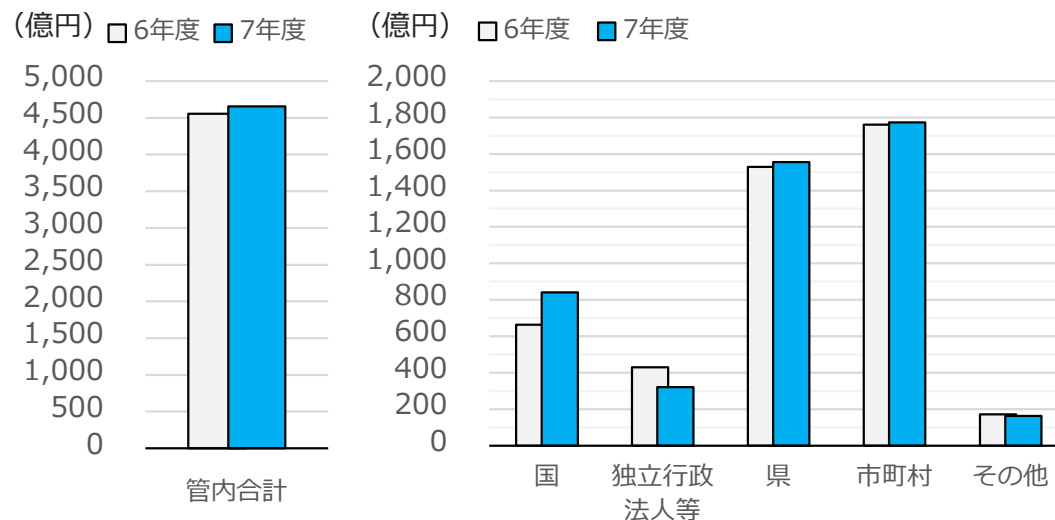
公共事業・住宅建設

公共事業

前年度を上回っている

- 前払金保証請負金額でみると、市町村は前年度並みのなか、独立行政法人等は前年度を下回っているものの、国及び県は前年度を上回っていることから、全体としては前年度を上回っている。

〔四国の公共工事前払金保証請負金額（12月累計額）〕



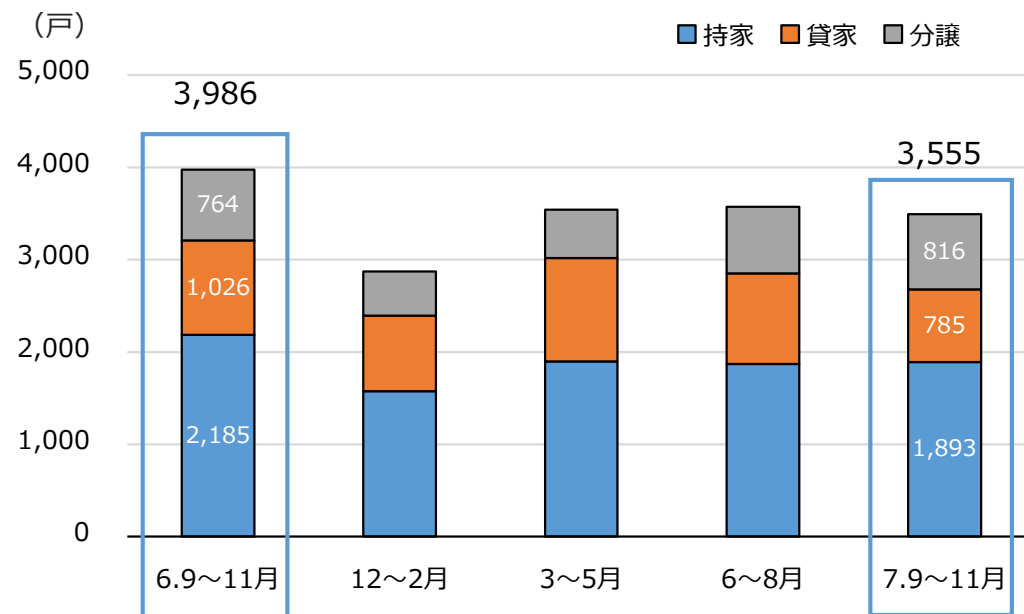
【出所】西日本建設業保証（株）等

住宅建設

前年を下回っている

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲においては前年を上回っているものの、持家及び貸家においては前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

〔四国の新設住宅着工戸数〕



※合計は給与住宅を含む

【出所】国土交通省の公表データから算出

〔主なヒアリング結果〕

- 物価高に伴う住宅価格の上昇で需要が低迷している。
- 分譲住宅は注文住宅と比較して安価で購入が可能な点や、購入から入居までの期間が短い点により、人気は底堅い。

設備投資・企業収益・企業の景況感

設備投資

7年度は前年度を上回る見込み

○7年度の「設備投資」は、製造業で前年度を下回る見込みとなっているものの、非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としては前年度を上回る見込みとなっている。

企業収益

7年度は減益見込み

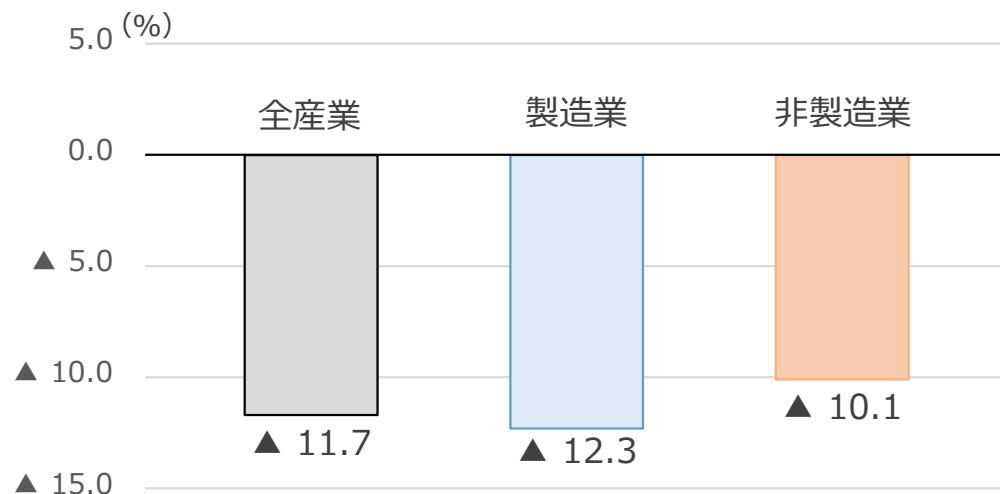
○7年度の「経常利益」は、製造業及び非製造業で減益見込みとなっており、全体としても減益見込みとなっている。

企業の景況感

「上昇」超

○7年10～12月期は、製造業及び非製造業で「上昇」超となっており、全体としても「上昇」超となっている。

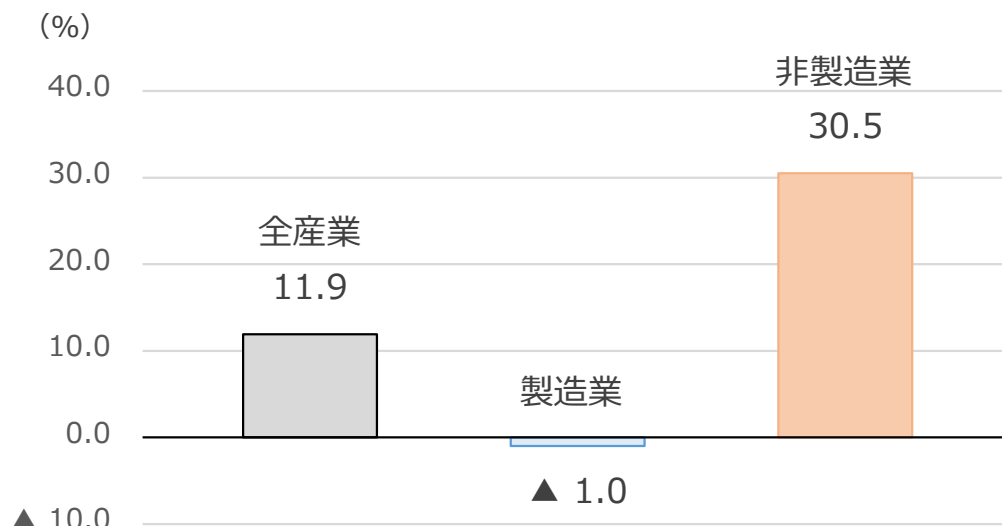
〔経常利益（四国、前年度比）〕



※7年10～12月期調査の結果

※「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く管内に本店が所在する企業

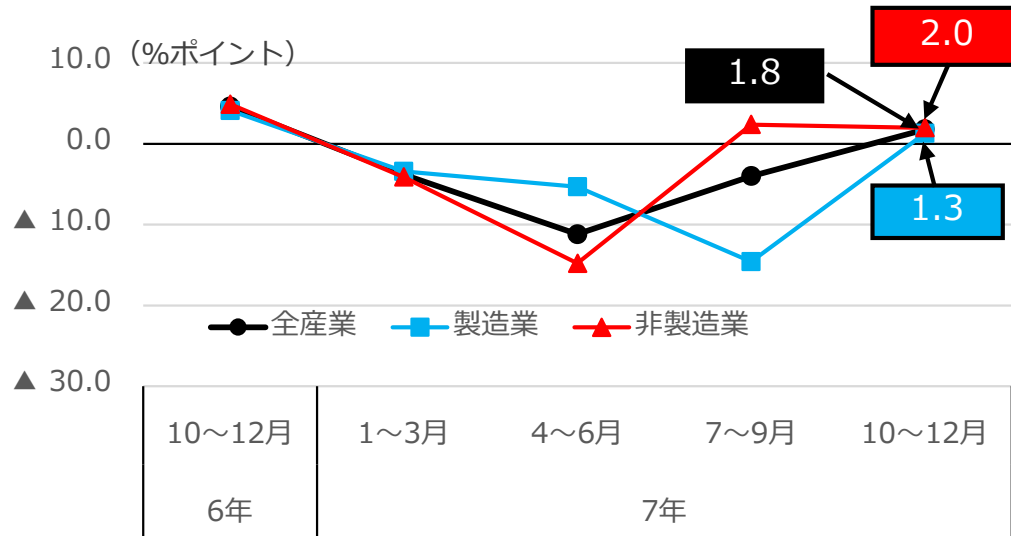
〔設備投資（四国、前年度比）〕



※7年10～12月期調査の結果

※ソフトウェア含む、土地除く

〔企業の景況判断BSI（四国）〕



〔出所〕四国財務局（法人企業景気予測調査）

企業倒産・消費者物価（参考）

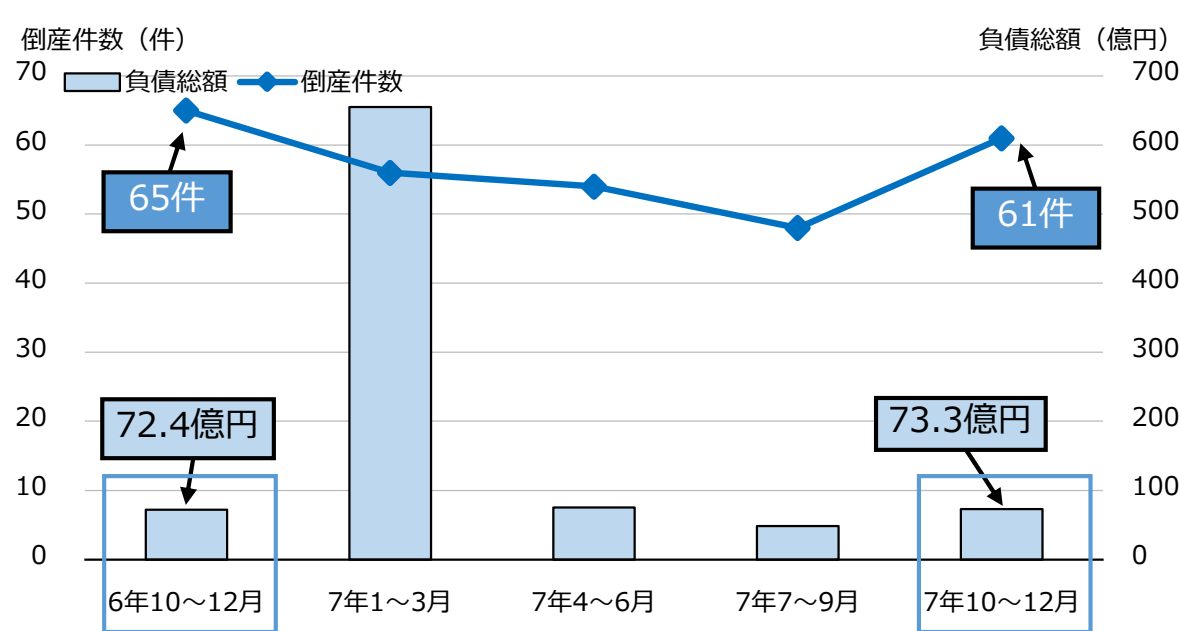
企業倒産

件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている

消費者物価

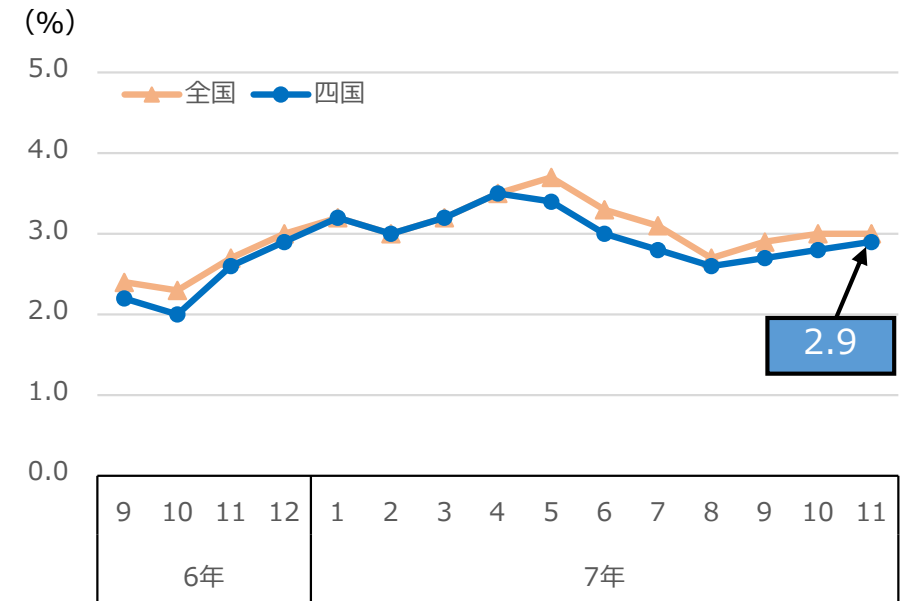
前年を上回っている

〔四国の倒産件数・負債総額（負債額1,000万円以上）〕



【出所】東京商工リサーチの公表データから算出

〔消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、前年同月比）〕



(2020年 = 100) 【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

電話番号 087-811-7780

財務広報相談室（内線260）又は 経済調査課（内線250）へ

ホームページアドレス <https://lfb.mof.go.jp/shikoku/>